民生局福祉こども部

【特別会計介護保険費】

実施計画事業

令和４年度　事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	特別会計　介護保険	款	2	項	1	目	1	説明資料	28	項目番号	3

事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業	所管部課名	福祉こども部 福祉総務課・介護保険課

（１）事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	介護保険法第115条の45第１項第１号						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興			分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画	
	中柱	地域における支え合いの強化				第８期介護保険事業計画	
	小柱	①地域における支え合いの強化					
目標	要支援者等の多様な生活ニーズに対応するため、地域支援事業の介護予防・日常生活支援事業を実施し、事業対象者または要支援認定を受けた被保険者に対し、サービス費の支給を行う。また、住民が主体となって生活支援サービスを実施する団体の立ち上げや、自立した運営を支援することで、地域の「支え合い」の基盤をつくり、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる環境を整える。						
目標達成に必要なこと	サービス費の支給に加え、住民主体型訪問サービスや訪問型短期集中予防サービスを提供すること。						
具体的な事業内容	（1）事業対象者または要支援認定を受けた被保険者に対し、サービス費（介護予防訪問介護相当サービス、介護予防通所介護相当サービス）の支給を行う。（現物給付） （2）生活支援サービスを実施する団体の立ち上げや継続的な活動を支援するための補助金助成及び活動に係る相談支援を行う。 （3）保健・医療の専門職により提供される支援で、短期間で行われる訪問型短期集中予防サービスを行う。						

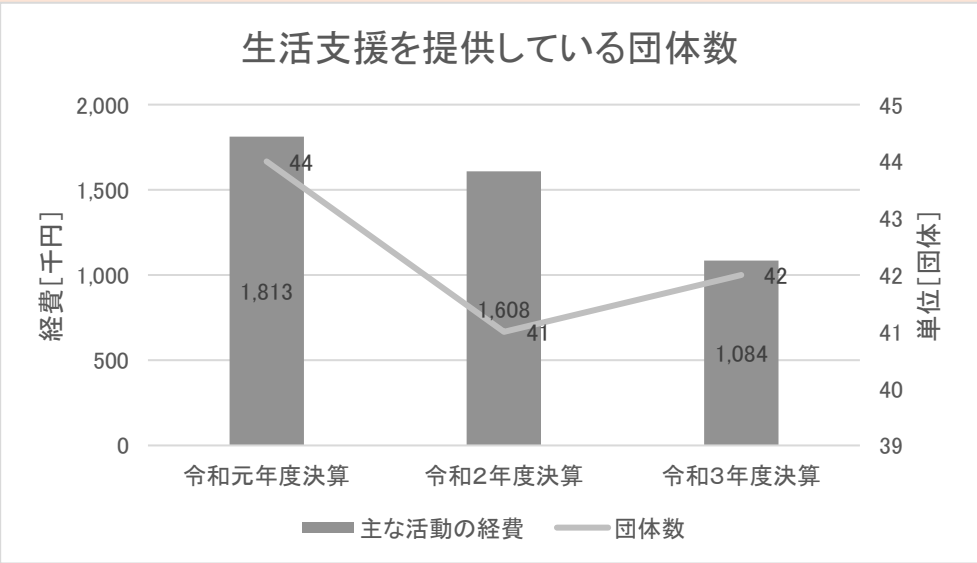
（２）本事務事業における主な活動の実績

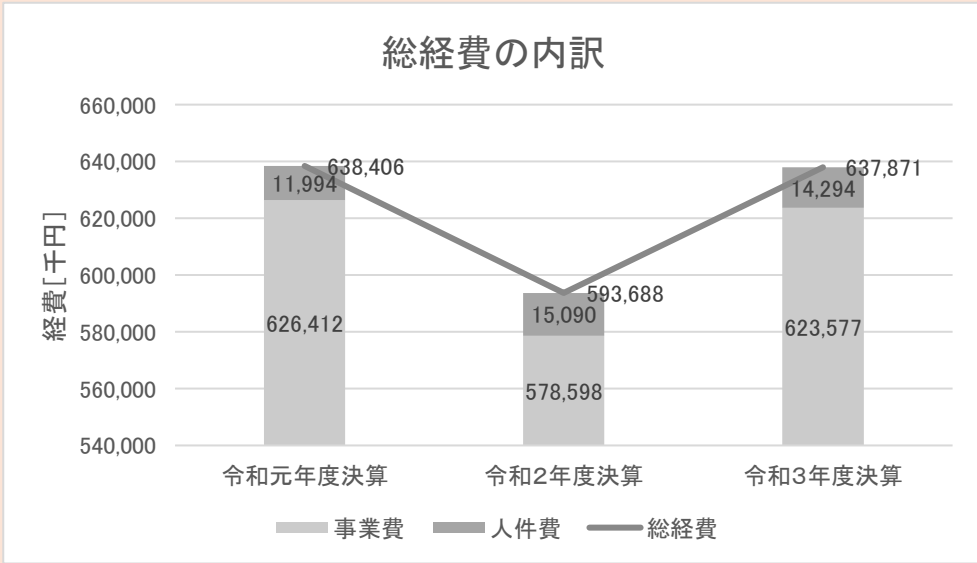
主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った**重要な項目１つ**)	活動（指標）名	令和元年度	令和２年度	令和３年度	単位
① 地域住民で構成され、生活支援を提供している団体数	団体数	44	41	42	団体
その他の活動実績	活動（指標）名	令和元年度	令和２年度	令和３年度	単位
② 訪問型短期集中サービス	ケアプラン数	2	0	0	数
③ 住民主体型訪問サービス	ケアプラン数	25	14	19	数

（３）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	626,412	578,598	623,577	634,933	千円
主な活動の経費（※上記(２)①）	1,813	1,608	1,084	1,750	千円
その他の活動経費（※上記(２)①以外の経費）	624,599	576,990	622,493	633,183	千円
b　人件費	11,994	15,090	14,294	14,303	千円
正規職員	1.4	1.4	1.3	1.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	3,327	3,445	3,490	千円
総経費（a　＋　b）	638,406	593,688	637,871	649,236	千円

（４）年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(２)①）】と【総経費の内訳】）





主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R1年度⇒R2年度	特になし	主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R2年度⇒R3年度	特になし

年度ごとの推移の分析（【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等）	・介護予防・生活支援サービス事業の総経費は、大部分が介護予防訪問介護相当サービス・介護予防通所介護相当サービスの支給額である。令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う利用控えが和らぎ、元年度並みに回復傾向がみられた。 ・令和2～3年度は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、活動を休止した団体があったため令和元年度比で団体数が減少した。また、補助金交付の上限を迎え対象となる団体の波が一服したこと、新型コロナウイルスの影響で団体の立ち上げに向けた動きがストップしたことにより支出経費が減少した。
今後の事業の方向性	・サービス費の支給は、要支援及び事業対象者に対し、訪問・通所サービスを提供するのに必要であるため、継続する。 ・住民主体型訪問サービスは、平成27年度の事業開始以降、地域の住民が主体となって生活支援を提供する団体数が増加傾向であり、事業の効果が一定程度表れている。コロナ禍においても地域における生活支援のニーズは増え続けており、事業の必要性が認められることから、継続して実施する。また、補助金交付の上限を迎えた団体への新たな補助金制度について検討する。

令和４年度　事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	特別会計　介護保険	款	2	項	2	目	1	説明資料	32	項目番号	2

事務事業名	高齢者虐待防止事業	所管部課名	福祉こども部 地域福祉課

（１）事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	高齢者虐待防止法、介護保険法第115条の45、老人福祉法第10～12条						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興			分野別計画	横須賀高齢者保健福祉計画	
	中柱	日常生活や将来に不安を抱える方々への支援					
	小柱	①障害者や認知症高齢者等および家族が抱える不安の解消に向けた取り組みの推進					
目標	高齢者虐待を早期に発見し、重大事案に発展する前に適切な対応を図り、高齢者が安心して地域で見守られながら生活する。						
目標達成に必要なこと	・高齢者虐待に携わる関係機関との連携強化 ・高齢者介護家族の孤立を防ぐために、地域での見守り体制を整える。						
具体的な事業内容	（1）高齢者虐待相談・通報の受付 （2）関係機関による事例検討会・ネットワークミーティングの開催 （3）市民啓発講演会・事業所従事者向け研修会の開催 （4）高齢者虐待防止マニュアルの作成、配布						

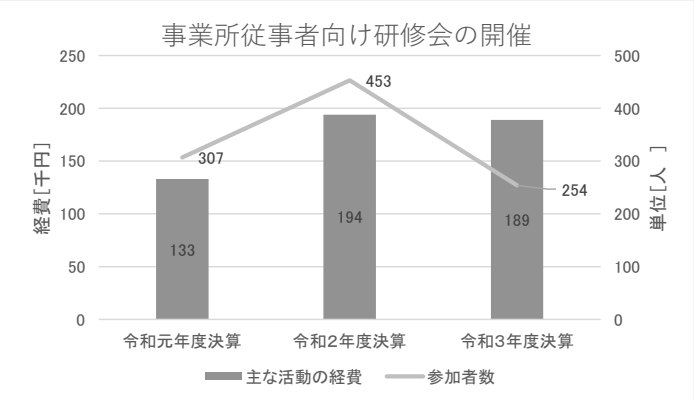
（２）本事務事業における主な活動の実績

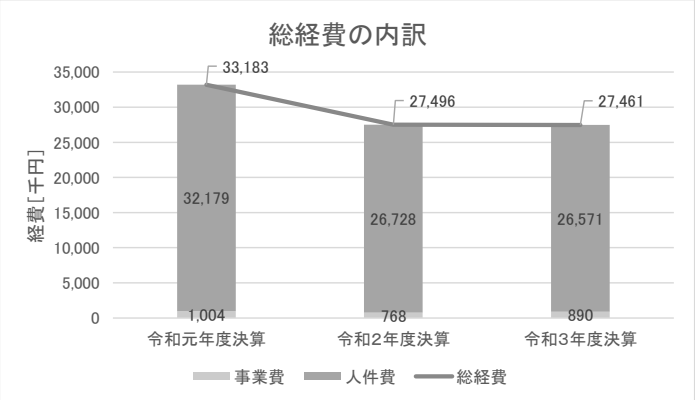
主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った**重要な項目１つ**)	活動（指標）名	令和元年度	令和２年度	令和３年度	単位
① 事業所従事者向け研修会の開催	参加者数	307	453	254	人
その他の活動実績	活動（指標）名	令和元年度	令和２年度	令和３年度	単位
② 高齢者虐待の相談・通報受付	相談件数	145	174	195	件
③ 臨床心理士による高齢者介護者のためのこころの相談	相談者数	45	43	26	人

（３）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	1,004	768	890	1,394	千円
主な活動の経費（※上記(２)①）	133	194	189	212	千円
その他の活動経費（※上記(２)①以外の経費）	871	574	701	1,182	千円
b　人件費	32,179	26,728	26,571	26,700	千円
正規職員	3.6	3.0	3.0	3.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	1,338	1,522	1,536	1,746	千円
総経費（a　＋　b）	33,183	27,496	27,461	28,094	千円

（４）年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(２)①）】と【総経費の内訳】）





主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R1年度⇒R2年度	・コロナ禍によりオンライン開催とし、年3回実施した	主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R2年度⇒R3年度	オンライン開催で年3回実施し、R2年度からの変更点はなし。

年度ごとの推移の分析（【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等）	・例年、研修会は年3回、開催している。 ・R2年度からオンライン開催を継続して行っており、参加者も慣れてきている。参加者にとっては移動時間が無くなり好評であり、研修会の当日の会場準備等に係る職員の業務も軽減している。 ・参加者数は横ばいであるが申し込みは定員に達している。 ・R2年度にオンラインで開催したことで、施設利用料の経費が削減された。 ・オンライン開催で行うことで遠方の講師に依頼することもできるようになった。
今後の事業の方向性	・8050問題が懸念される中、さらに迅速な虐待の早期発見、早期対応が必要であるため、関係機関との連携強化を図っていきたい。

令和４年度　事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	特別会計　介護保険	款	2	項	2	目	1	説明資料	33	項目番号	3

事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業	所管部課名	福祉こども部 地域福祉課

（１）事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	介護保険法（5条3項、115条45 地域支援事業）						

実施計画		分野別計画
大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興	横須賀高齢者保健福祉計画
中柱	適切な医療・介護体制の整備	第8期介護保険事業計画
小柱	①在宅医療・介護連携の取り組みの推進、地域介護施設等の整備促進	

目標	将来の医療・介護需要を適切に受け止めるために、誰もが医療や介護が必要な状態となっても、住み慣れたまちで暮らし続けるための適切な医療・介護体制等を整備することにより、在宅での療養を望む市民が、在宅療養や在宅看取りを安心して選択できるようにする。
目標達成に必要なこと	・医療・介護関係者等の連携推進、人材育成による体制整備 ・自分自身の人生の最終段階における介護や医療、延命治療等について考えたり、話し合ったりする機会の創出
具体的な事業内容	(1)市、医師会のほか医療・介護等の関係者が参加する会議（在宅療養連携会議等）を開催して、地域の課題や在宅療養に係る課題の抽出、解決策、医療・介護の連携を推進するための具体的方法について検討 (2)医療・介護関係者（多職種）を対象とした、多職種連携推進、人材育成の各種研修やセミナーを実施 (3)市民を対象とした、人生の最終段階における介護や医療について考えるきっかけづくりや、在宅療養や在宅看取りの周知のために出前トーク、ガイドブック等により市民啓発を実施

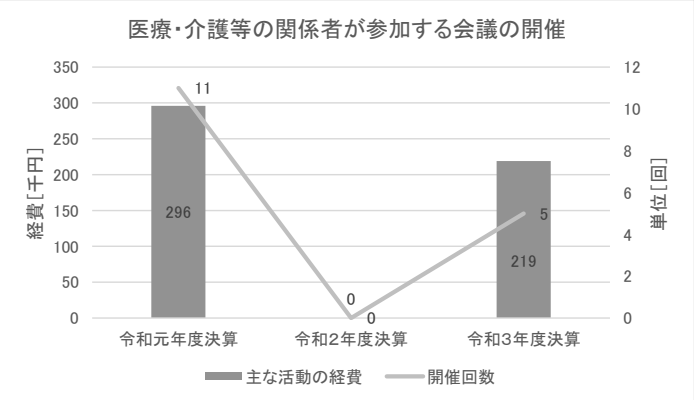
（２）本事務事業における主な活動の実績

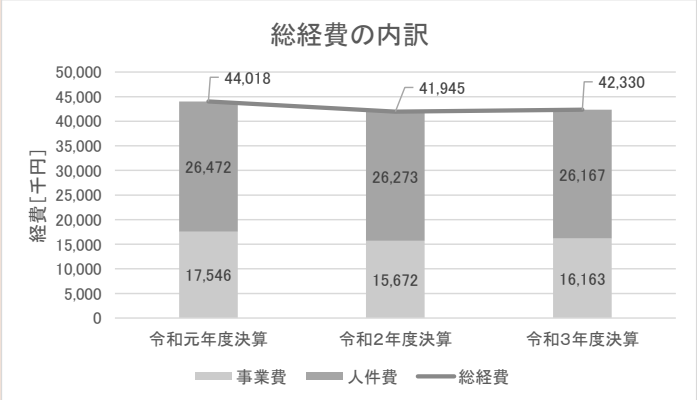
主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った**重要な項目１つ**)	活動（指標）名	令和元年度	令和２年度	令和３年度	単位
① 医療・介護等の関係者が参加する会議の開催	開催回数	11	0	5	回
その他の活動実績	活動（指標）名	令和元年度	令和２年度	令和３年度	単位
② 職種別セミナーの開催等	開催回数	15	10	14	回
③ 市民啓発の実施（出前トーク等）	参加者数	568	0	56	人

（３）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	17,546	15,672	16,163	18,428	千円
主な活動の経費（※上記(２)①）	296	0	219	487	千円
その他の活動経費（※上記(２)①以外の経費）	17,250	15,672	15,944	17,941	千円
b　人件費	26,472	26,273	26,167	26,193	千円
正規職員	3.0	3.0	3.0	3.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	771	1,067	1,132	1,239	千円
総経費（a　＋　b）	44,018	41,945	42,330	44,621	千円

（４）年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(２)①）】と【総経費の内訳】）





主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R1年度⇒R2年度	・コロナ禍による会議の開催方法の見直しを行った。（開催中止、書面・オンライン開催の検討、開催時期延期対応など）	主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R2年度⇒R3年度	医療・介護・福祉の関連事業等を一体的に実施し、複合的課題に対応できるよう、地域ケア会議と在宅療養連携会議を一体的に実施することとした。
年度ごとの推移の分析（【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等）	・令和2年度は、コロナ禍であること、また、会議構成員が医療と介護関係者であることを考慮し、会議の開催を見合わせた。 ・令和3年度は、会議の開催方法を見直し、書面やオンラインで開催することにより、開催回数が前年より増加した。		
今後の事業の方向性	医療・介護の専門職だけでは解決できない課題に対して福祉分野や地域との連携、複合的な問題への対応が引き続き課題となっている。より効果的・効率的に事業を進めるため、地域ケア会議と在宅療養連携会議を一体的に実施し効率化を図った。当該会議を活用し、医療・介護・福祉の関連事業を併せて一体的に実施する体制を強化することにより、本市のさらなる地域包括ケアシステムの深化、推進を図る。		

令和４年度　事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	特別会計　介護保険	款	2	項	2	目	1	説明資料	35	項目番号	5

事務事業名	認知症地域支援推進員等設置事業	所管部課名	福祉こども部 福祉総務課

（１）事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	介護保険法第115条の45						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興			分野別計画	横須賀高齢者保健福祉計画	
	中柱	日常生活や将来に不安を抱える方々への支援				第8期介護保険事業計画	
	小柱	①障害者や認知症高齢者等および家族が抱える不安の解消に向けた取り組みの推進					
目標	認知症になっても住み慣れた地域で生活を継続するために、医療、介護及び生活支援を行うサービスが有機的に連携したネットワークを形成し、認知症の人への効果的な支援を行う。						
目標達成に必要なこと	認知症地域支援推進員の設置、認知症ケアパス等の作成・普及						
具体的な事業内容	（1）認知症高齢者等支援連携会議の開催 （2）認知症の人への医療・介護サービスなどのケアの流れをまとめた「認知症ケアパス」の作成・普及 （3）地域の実情に応じた認知症ケア向上の推進						

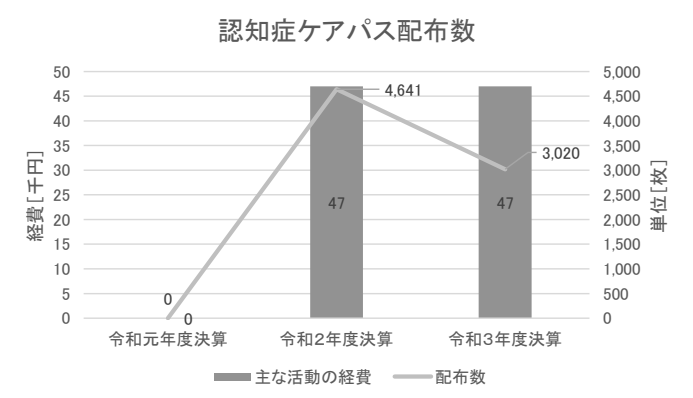
（２）本事務事業における主な活動の実績

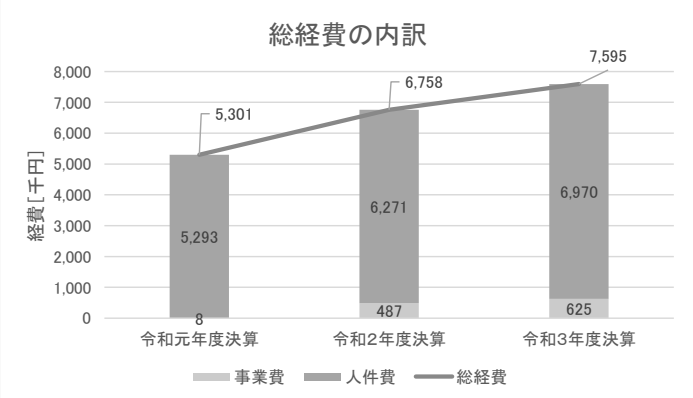
主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った**重要な項目１つ**)	活動（指標）名	令和元年度	令和２年度	令和３年度	単位
① 認知症ケアパスの作成・配布	配布数	0	4,641	3,020	枚
その他の活動実績	活動（指標）名	令和元年度	令和２年度	令和３年度	単位
② 認知症介護市民講演会	参加者数	0	0	60	人
③ 若年性認知症のつどい	開催数	0	3	5	回

（３）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	8	487	625	923	千円
主な活動の経費（※上記(２)①）	0	47	47	202	千円
その他の活動経費（※上記(２)①以外の経費）	8	440	578	721	千円
b　人件費	5,293	6,271	6,970	7,432	千円
正規職員	0.1	0.1	0.4	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.4	0.4	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	2,457	3,390	3,632	4,105	千円
総経費（a　＋　b）	5,301	6,758	7,595	8,355	千円

（４）年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(２)①）】と【総経費の内訳】）





主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R1年度⇒R2年度	組織改正により認知症地域支援推進員設置事業として実施。	主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R2年度⇒R3年度	令和3年度は、認知症ケアパスの配布先において前年度配布した分の残数があったため、配布数は減少している。

年度ごとの推移の分析（【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等）	認知症ケアパス配布数は目標（5,000部）を下回ったものの、認知症に関する正しい理解を促すための小冊子「お役立ちBOOK」の配布数は4,223部であり、目標（3,000部）を上回った。（金融機関向けの冊子を新たに作成し、市内金融機関が配布に協力的であったため。） また、令和元年度・2年度実施しなかった講演会は3年度実施し、若年性認知症のつどいについても予定6回に対して5回開催することができた。
今後の事業の方向性	当面は維持継続していく。

令和４年度　事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	特別会計　介護保険	款	2	項	2	目	1	説明資料	35	項目番号	5

事務事業名	認知症高齢者相談事業	所管部課名	福祉こども部 地域福祉課

（１）事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	介護保険法第115条						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興			分野別計画		
	中柱	日常生活や将来に不安を抱える方々への支援					
	小柱	①障害者や認知症高齢者等および家族が抱える不安の解消に向けた取り組みの推進					
目標	認知症高齢者の増加に伴い、早期相談と早期対応により、本人及び家族にとって有効なサービスの提供を行い、認知症になっても住み慣れた地域での生活を継続できることを目指す。						
目標達成に必要なこと	・認知症に携わる関係機関との連携強化 ・認知症相談窓口の周知						
具体的な事業内容	(1)相談事業(随時相談及び精神科医による相談) (2)認知症高齢者介護者の集いの開催 (3)事例検討会の実施 (4)横須賀にこっとSOSネットワーク事業の実施						

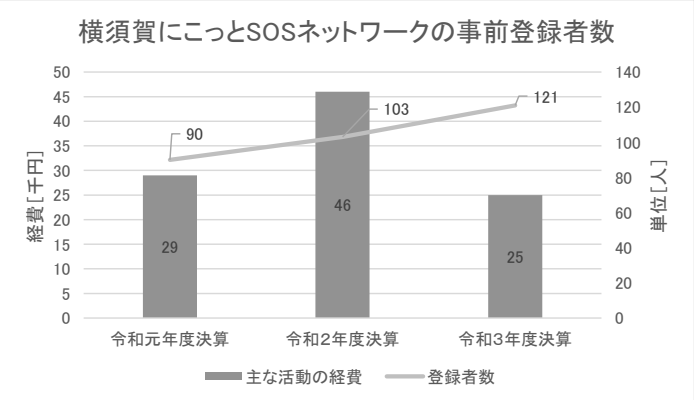
（２）本事務事業における主な活動の実績

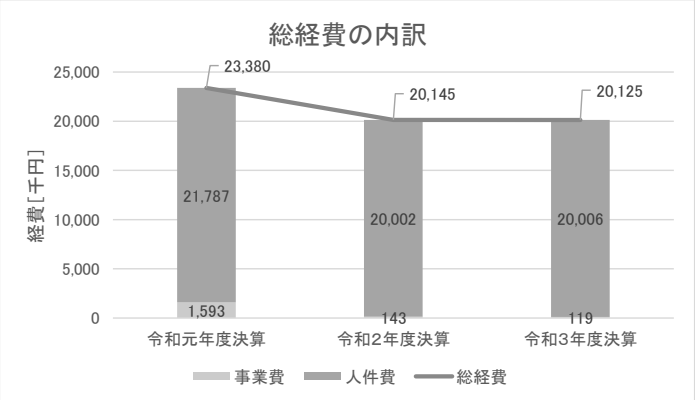
主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った**重要な項目１つ**)	活動（指標）名	令和元年度	令和２年度	令和３年度	単位
① 横須賀にこっとSOSネットワーク事業の実施(事前登録)	登録者数	90	103	121	人
その他の活動実績	活動（指標）名	令和元年度	令和２年度	令和３年度	単位
② 認知症介護者の集いの開催	登録者数	54	12	27	人
③ 認知症相談の実施	延人数	1,819	2,244	2,063	人

（３）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	1,593	143	119	323	千円
主な活動の経費（※上記(２)①）	29	46	25	43	千円
その他の活動経費（※上記(２)①以外の経費）	1,564	97	94	280	千円
b　人件費	21,787	20,002	20,006	19,962	千円
正規職員	2.2	2.0	2.0	2.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	2,940	3,198	3,316	3,326	千円
総経費（a　＋　b）	23,380	20,145	20,125	20,285	千円

（４）年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(２)①）】と【総経費の内訳】）





主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R1年度⇒R2年度	・横須賀にこっとSOSネットワークを市民に周知するためのカードの配架先として、病院、薬局等の医療関係にも依頼し、配架場所を広げた。	主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R2年度⇒R3年度	・行方不明者の情報を「よこすかオレンジLINE」に発信する業務について、令和3年10月より当課の業務となった。
年度ごとの推移の分析（【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等）	・認知症高齢者が行方不明になった時、早急に情報発信を行う必要がある。周知カードや関係機関の協力を依頼しているなか、事業登録者数は増加している。		
今後の事業の方向性	・行方不明者の早期発見に向けて、速やかな情報発信を行っていく。		

令和４年度　事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	特別会計　介護保険	款	2	項	2	目	1	説明資料	36	項目番号	5

事務事業名	認知症初期集中支援事業	所管部課名	福祉こども部 地域福祉課

（１）事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	介護保険法115条						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興			分野別計画		
	中柱	日常生活や将来に不安を抱える方々への支援					
	小柱	①障害者や認知症高齢者等および家族が抱える不安の解消に向けた取り組みの推進					
目標	認知症になっても尊厳をもって質の高い生活を送ることのできる社会を実現する						
目標達成に必要なこと	速やかに適切な医療・介護等が受けられるよう、認知症初期集中支援チームを設置し、認知症専門医の下、複数の専門職が包括的・集中的に必要な支援を行う。						
具体的な事業内容	・医師による訪問相談の実施 ・認知症初期集中支援チーム員会議の開催						

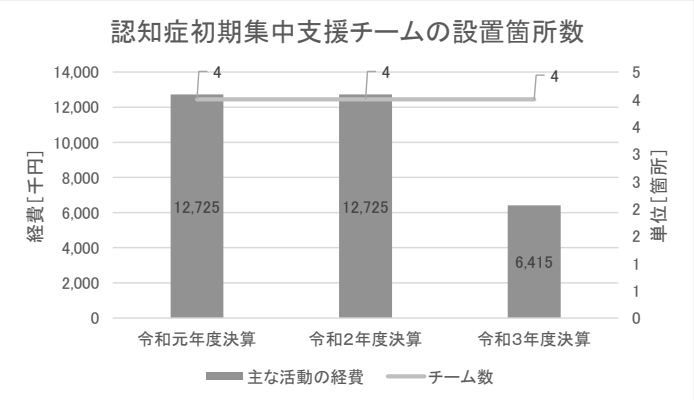
（２）本事務事業における主な活動の実績

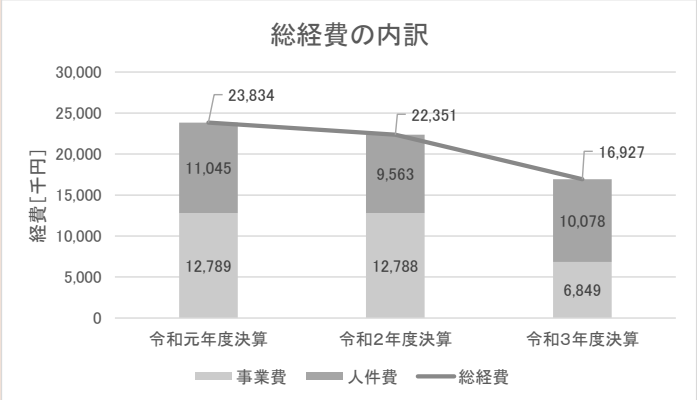
主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った**重要な項目１つ**)	活動（指標）名	令和元年度	令和２年度	令和３年度	単位
① 認知症初期集中支援チームの設置	チーム数	4	4	4	箇所
その他の活動実績	活動（指標）名	令和元年度	令和２年度	令和３年度	単位
② 認知症初期集中支援チーム員会議の開催	開催回数	45	47	44	回
③ 認知症初期集中支援チームによるケース対応	対応件数	213	187	165	件

（３）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	12,789	12,788	6,849	11,247	千円
主な活動の経費（※上記(２)①）	12,725	12,725	6,415	10,079	千円
その他の活動経費（※上記(２)①以外の経費）	64	63	434	1,168	千円
b　人件費	11,045	9,563	10,078	11,117	千円
正規職員	1.2	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	765	1,161	1,733	2,799	千円
総経費（a　＋　b）	23,834	22,351	16,927	22,364	千円

（４）年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(２)①）】と【総経費の内訳】）





主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R1年度⇒R2年度	認知症初期集中支援チームを4医療機関に委託	主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R2年度⇒R3年度	2チームは直営として、もう2チームは医療機関へ委託をした
年度ごとの推移の分析（【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等）	チーム数は4チームを維持し、2チームを委託から直営にした事で委託料は大幅に減少。		
今後の事業の方向性	・新型コロナウィルス感染症の影響を受け、対応件数に若干の減少はあるものの、今後も、高齢化が進み対象者の増加が予想されることから、事業としては継続すべきと考える。委託2チーム、直営2チームで対応件数の推移を確認していく。		

令和４年度　事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	特別会計　介護保険	款	2	項	2	目	1	説明資料	38	項目番号	8

事務事業名	成年後見制度利用支援事業	所管部課名	福祉こども部 地域福祉課

（１）事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	老人福祉法第32条						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興			分野別計画		
	中柱	日常生活や将来に不安を抱える方々への支援					
	小柱	①障害者や認知症高齢者等および家族が抱える不安の解消に向けた取り組みの推進					
目標	判断能力が不十分な認知症高齢者の福祉の増進を図るため、成年後見人等の選任が必要な場合、相談、家庭裁判所への審判申立て、後見人等報酬の助成等の支援を行うことにより、判断能力が不十分な認知症高齢者の意思を尊重及び権利を擁護し、安心した生活が継続できるよう環境を整える。						
目標達成に必要なこと	認知症などにより判断能力がなくなった高齢者につき、本人もしくは親族による後見等申立てが困難な場合に市長が家庭裁判所へ後見等審判の申立てを行うこと。						
具体的な事業内容	判断能力が不十分な認知症高齢者で、身寄りがないなど親族や当事者による申立てが期待できない場合、市長による家庭裁判所への後見等開始の申立てを行う。また、被後見人等の資力がなく、審判申立費用や後見人等の報酬を負担することができない者に対して、その費用の全部または一部を助成する。						

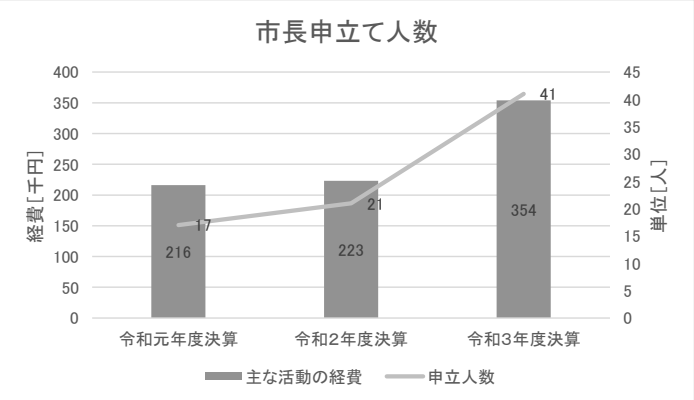
（２）本事務事業における主な活動の実績

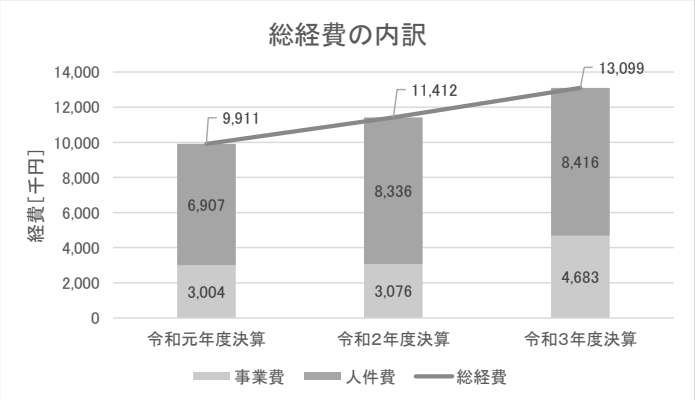
主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った**重要な項目１つ**)	活動（指標）名	令和元年度	令和２年度	令和３年度	単位
① 市長申立て	申立人数	17	21	41	人
その他の活動実績	活動（指標）名	令和元年度	令和２年度	令和３年度	単位
② 後見人等報酬等助成	報酬助成等件数	14	13	20	
③					

（３）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	3,004	3,076	4,683	10,400	千円
主な活動の経費（※上記(２)①）	216	223	354	575	千円
その他の活動経費（※上記(２)①以外の経費）	2,788	2,853	4,329	9,825	千円
b　人件費	6,907	8,336	8,416	8,416	千円
正規職員	0.5	0.6	0.6	0.6	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	2,623	3,295	3,409	3,425	千円
総経費（a　＋　b）	9,911	11,412	13,099	18,816	千円

（４）年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(２)①）】と【総経費の内訳】）





主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R1年度⇒R2年度	特になし	主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R2年度⇒R3年度	特になし
年度ごとの推移の分析（【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等）	高齢化が進み成年後見制度利用の社会的需要が増加したことにより、市長申立件数・報酬助成件数が増加したと考えられる。		
今後の事業の方向性	成年後見制度を必要としている方が、利用できないことがないように事業を推進していく。		

令和４年度　事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	特別会計　介護保険	款	2	項	2	目	1	説明資料	39	項目番号	8

事務事業名	認知症サポーター養成事業	所管部課名	福祉こども部 福祉総務課

（１）事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	介護保険法　第115条の45						
実施計画 大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画	
実施計画 中柱	日常生活や将来に不安を抱える方々への支援				分野別計画	第8期介護保険事業計画	
実施計画 小柱	①障害者や認知症高齢者等および家族が抱える不安の解消に向けた取り組みの推進				分野別計画		
目標	認知症に関する正しい知識を持ち、地域や職域において認知症の人や家族を見守る認知症サポーターを養成することにより、認知症の人や家族が安心して暮らし続けることができる地域づくりの推進						
目標達成に必要なこと	認知症サポーター養成講座の実施、講師役であるキャラバンメイトの養成の調整、認知症オレンジパートナー養成講座の実施、よこすかオレンジLINEの運営・管理						
具体的な事業内容	(1)キャラバンメイト養成、(2)認知症キャラバン・メイト連絡会の開催、(3)認知症サポーター養成講座の実施 (4)認知症オレンジパートナー養成講座の実施、(5)認知症サポーター交流会の実施、 (6)認知症サポーター高齢者捜索LINE(よこすかオレンジLINE)の運営・管理						

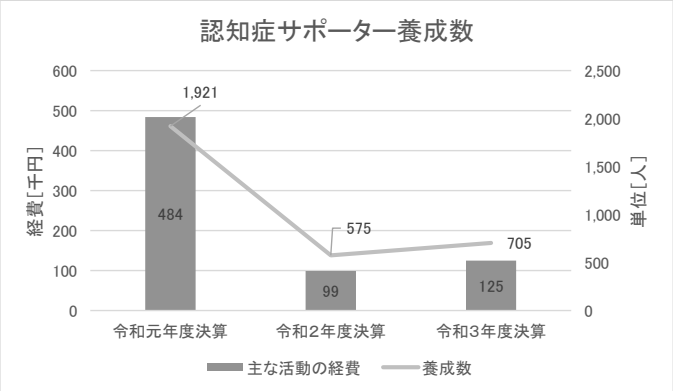
（２）本事務事業における主な活動の実績

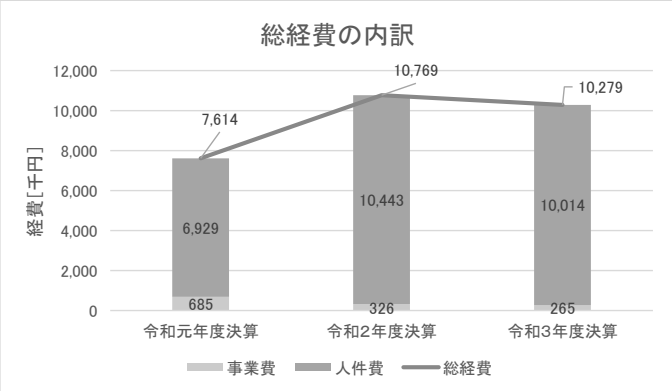
主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った**重要な項目１つ**)	活動（指標）名	令和元年度	令和２年度	令和３年度	単位
① 認知症サポーター養成	養成数	1,921	575	705	人
その他の活動実績	活動（指標）名	令和元年度	令和２年度	令和３年度	単位
② 認知症オレンジパートナー養成研修	受講者数	21	0	25	人
③ よこすかオレンジLINE	登録数	0	2,213	3,524	人

（３）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	685	326	265	716	千円
主な活動の経費（※上記(２)①)	484	99	125	463	千円
その他の活動経費（※上記(２)①以外の経費)	201	227	140	253	千円
b　人件費	6,929	10,443	10,014	9,982	千円
正規職員	0.0	1.0	1.2	1.2	人
再任用職員（短時間を含む）	1.4	0.4	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	7,614	10,769	10,279	10,698	千円

（４）年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(２)①）】と【総経費の内訳】）





主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R1年度⇒R2年度	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、団体の活動が中止となり、養成講座依頼数が減少した。	主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R2年度⇒R3年度	令和2年度に中止した養成講座は、3年度は再開に向かい、養成者数は増加した。
年度ごとの推移の分析（【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等）	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、令和2年度は認知症サポーター養成講座だけでなく、認知症オレンジパートナー養成講座やキャラバンメイト連絡会の開催数は減少したが、3年度は全体的に再開する傾向となり、参加者は増加した。		
今後の事業の方向性	認知症サポーター養成講座は、毎年2,000人を目標に養成をしてきたが、令和2年9月よこすかオレンジLINEの開設により、認知症サポーターに情報を発信することができるようになった。今後は、認知症オレンジパートナー養成やよこすかオレンジLINEを活用した認知症啓発に注力することとし、養成者数の目標を1,000人としていく。		